

一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会
平成27年度事業報告書

平成27年4月1日より平成28年3月末までの事業の概要について以下の通り報告いたします。

1. 協議会の組織づくり

(1) 理事

藤井敏嗣（東京大学名誉教授）、増田規一郎（砂防新技術フォーラム顧問、日鐵住金建材株式会社取締役相談役）の両氏の理事就任が昨年6月の社員総会にて承認され、39名の態勢が整った。

(2) 顧問

二階俊博（衆議院議員、国土強靱化提唱者）、古屋圭司（衆議院議員、初代国土強靱化担当大臣）の両氏（ともに特別顧問）に加え、本年2月、赤澤亮正氏（衆議院議員、前内閣府（国土強靱化担当）副大臣）を顧問として迎えた。

(3) 幹事団体

公益社団法人日本医師会および一般社団法人日本林業経営者協会が幹事団体に加わり、合計75団体となった。

(4) 会員

正会員 70 (62)、自治体会員 155 (77)、一般会員（法人） 12 (9)、一般会員（個人） 22 (18)、メルマガ会員 7199 (2614)（28年3月末現在）（カッコ内は27年3月末）

2. 広報活動

(1) シンポジウム、セミナーの開催

下記の通り、年間12回にわたり、シンポジウム/セミナーを開催。林経産大臣、石井国交大臣、赤澤内閣府副大臣（当時）、北川国交副大臣（当時）、高鳥内閣府副大臣、高木内閣府政務官らにご参加いただいた。

- ① レジリエンスジャパンフォーラム「強靱な国づくり、まちづくりの課題とビジネスチャンス」（2015年4月14日）
- ② 国土強靱化シンポジウム「国土強靱化×地方創生 均衡ある人口基盤の強靱

化へ向けて」(2015年5月26日)

③国土強靱化シンポジウム「知られざる路面下空洞化問題～交通ネットワークの強靱化に向けた課題と挑戦」(2015年7月30日)

④国土強靱化×地方創生セミナー「強靱なまちづくりの課題とビジネスチャンス」(名古屋) 2015年8月31日

⑤日本の生き残りをかけた「次世代自動車普及戦略と世界の動向」(共催)
(2015年9月4日)

⑥国土強靱化セミナー「レジリエントなコミュニティ・エネルギー デザイン構築に向けて」(大阪) (2015年9月11日)

⑦国土強靱化×地方創生セミナー「強靱なまちづくりの課題とビジネスチャンス」(仙台) (2015年10月26日)

⑧国土強靱化・防災・減災に資する「津波対策技術フォーラム」(2015年11月5日)

⑨国土強靱化×地方創生セミナー「強靱なまちづくりの課題とビジネスチャンス」(2015年11月10日)

⑩グリーンレジリエンスシンポジウム「生態系保全×国土強靱化×次世代 自然資本活用の時代へ」(2015年12月1日)

⑪国土強靱化フォーラム「地盤」価値革命の時代へ！(2015年12月10日)

⑫先進エネルギー自治体サミット 2016 ～強靱なエネルギーシステムへ～
(2016年2月2日)

3. 先進エネルギー自治体サミットの創設

・国土強靱化と地方創生は国だけでなく、地方自治体が主体となって取り組むべきもので、防災、BCP、環境性等の観点からエネルギーの地産地消が大きなテーマとなっている。このような背景より、最新技術や産官学による最新事例の紹介を含め、自治体に向けた情報提供と国民的関心の向上を目的に「先進エネルギー自治体サミット」を創設。第一回の会合を2月2日にイイノホール&カンファレンスセンターの2ホール(定員500名および300名)を用いて開催、企業、自治体、各省庁等から、のべ約3000名の参加者を集めた。

・各界から第一人者を講演者として招待、シンポジウムでは尾崎高知県知事から特別講演を、また、懇親会では林経産大臣がから来賓ご挨拶をいただいた。

・「先進自治体エネルギー自治体大賞」のファイナリスト18団体の最終プレゼンテーションも併せて行われた。

4. ワーキンググループの運営と設置

(1) 緊急提言書の作成と提出

・昨年5月、各WGからの提言を取りまとめ、緊急提言書を山谷国土強靱化担当大臣（当時）、内閣官房国土強靱化推進室、二階自由民主党国土強靱化総合調査会会長に提出、提言の多くが内閣官房の「国土強靱化アクションプラン2015」に取り入れられるとともに、「リスクコミュニケーション」の項に「レジリエンスジャパン推進協議会等の民間団体等と連携しつつ、国土強靱化に対する国民の意識を高めるための・・・」と連携先の組織として明記いただいた。

・昨年に引き続き、本年も「国土強靱化アクションプラン2016」の策定に向け各WGで提言のとりまとめを行い、緊急提言書として、4月18日に安倍総理（国土強靱化推進本部長）、加藤国土強靱化担当大臣あてに、また5月11日に二階自由民主党国土強靱化総合調査会会長に提出した。その結果、各WGからの提言骨子の殆どがアクションプランに盛り込んでいただけた。

(2) WGの新設

・平成27年度に入り、下記の6つのWGを新たに設置した。

- ①「住宅地盤情報普及促進WG」（座長：金谷年展、副座長：中城康彦先生）
- ②「土砂災害対策検討WG」（座長：田畑茂清先生）
- ③「均衡ある人口基盤の強靱化へ向けた対策検討WG～持続可能な家族・世代・地域を取り戻す～」（座長：加藤彰彦先生）
- ④「津波・水害対策建築物検討総合WG」（座長：濱本卓司先生）
- ⑤「グリーンレジリエンス（自然資本活用型次世代インフラ整備促進）WG」（座長：中静透先生）
- ⑥「火山防災WG」（座長：藤井敏嗣先生）

・さらに、下記の3WGの下に、計5つのサブWGを新設した。

- ①レジリエンス性を確保した住宅のあり方検討総合WG（座長：村上周三先生）
 - CASBEE レジリエンス住宅検討小委員会（委員長：村上周三先生）
 - CASBEE レジリエンス住宅チェックリストWG（主査：清家剛先生）
- ②交通・物流レジリエンスのあり方検討総合WG（座長：大石久和先生）
 - 個別重点WG「レジリエンスステーションWG」（座長：柏木孝夫先生、座長代理：森地茂先生）
- ③レジリエンス力を醸成する仕組みづくり総合WG（座長：小林誠先生）
 - サブWG「子どものレジリエンス力WG」（座長：牧野篤先生）
 - サブWG「自助・互助で地域の要配慮者を支える災害対策WG」（座長：石井正三先生）

5. ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞)

・昨年10月5日、募集を開始、2年目となる今回は全国から242件の応募があり、その中から、一次選考（書類審査）と最終審査（審査委員審査）を経て、グランプリ以下各賞が決定された。

・「ジャパン・レジリエンス・アワード2016」（第2回）の表彰式は、3月15日（火）、東京・丸ビルホールにて開催され、300名を超える参加者が集まった。

・高鳥内閣府副大臣から来賓ご挨拶をいただいた他、石井国交大臣にグランプリ、また、二階、古屋両特別顧問に特別顧問賞のプレゼンターをお務めいただいた。

・また本年度より自治体が積極的に関与した先進的エネルギーシステム構築の取組み事例を表彰するため新設された「先進エネルギー自治体大賞」および協賛団体賞「バイオマス大賞」の表彰も併せて行った。

6. 国土強靱化貢献団体認証組織

平成28年2月、内閣官房国土強靱化推進室では、国土強靱化の趣旨に賛同し、事業継続に関する取組を積極的に行っている事業者を「国土強靱化貢献団体」として認証する制度を創設するため、「国土強靱化貢献団体の認証に関するガイドライン」を制定。

当協議会は、内閣官房国土強靱化室から上記ガイドラインに規定する「認証組織の要件」に適合する旨の確認を受け、「国土強靱化貢献団体認証」に関する業務を担当することとなった。

本年4月の「国土強靱化貢献団体認証制度」開始に向け準備を重ね、協議会内に「レジリエンス認証事務局」を設置、外部委員による制度運営委員会、認証審査委員会、広報WGを組織し、要項類、申請書類、ロゴマーク使用規定等の関連資料を整備した。4月18日より認証組織として認証に関するガイドラインに基づいて運用を開始。今後、本制度の運用およびシンポジウム等での普及促進を協議会の主要業務の一つとして遂行していく。

7. 公的機関からの受託

「分散型エネルギーインフラプロジェクト策定業務」を三重県南伊勢町より受託。